

無形固定資産倍率が高かった企業

順位	社名	事業内容	無形固定資産倍率	直近期の売上高
1	キャリアインデックス	人材や不動産サイトの運営	294.8倍	23.3億円
2	ガーラ	スマートフォンアプリの開発	169.5	4.1
3	宮越ホールディングス	中国の不動産開発	104.2	14.9
4	AI CROSS	AIチャットボットの開発	91.0	14.5
5	イオレ	求人メディアや運用型ネット広告	88.3	18.4
6	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	創薬など	83.0	5.8
7	ピーブラッツ	継続課金のプラットフォーム	50.6	5.4
8	INEST	法人・個人向けインフラ関連の取次販売	48.0	29.7
9	すららネット	デジタル学習教材の企画・販売	44.4	11.4
10	ヘクター	ソフトウェアの販売	38.9	9.5
11	ソレイジア・ファーマ	抗がん剤などの開発・販売	31.1	13.1
12	エックスネット	機関投資家向け資産運用システム	30.4	46.7
13	ケイブ	オンラインゲーム運営	28.7	16.8
14	クボテック	ソフトウェアや検査装置	25.6	18.8
15	フィードフォース	ネット広告更新システム	23.8	15.3
16	スターツ出版	女性向けサイトや出版	21.2	49.0
17	ミンカブ・ジ・インフォノイド	金融情報	19.9	27.9
18	ウィルズ	投資家マーケティング	18.5	17.9
19	ブラネット	流通分野の情報基盤の運営	18.4	30.3
20	NexTone	音楽の著作権管理など	18.2	43.5
21	ネットイヤーグループ	デジタルマーケティング	18.0	54.7
22	モーニングスター	金融情報サービス	17.5	68.1
23	アジャイルメディア・ネットワーク	ネット販促	17.2	8.5
24	富士山マガジンサービス	雑誌の定期購読仲介	16.5	44.3
25	いい生活	不動産向けシステム	15.4	21.2

NEXT 1000

無形固定資産倍率の高い企業

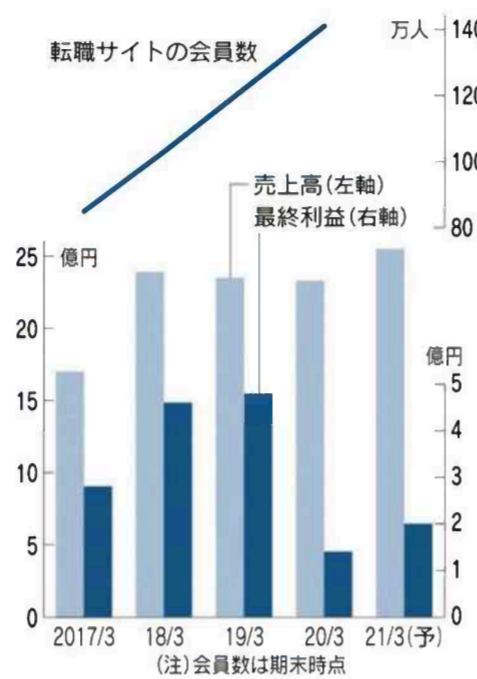
見えない資産で稼ぐ

転職サイト知見、不動産に

日本経済新聞社が中堅上場企業「NEXT1000」を対象に、ソフトウェアなど無形資産の占める割合が高いことを示す無形固定資産倍率をランキングしたところ、上位にはアプリ開発やオンライン学習などのIT（情報技術）企業が並んだ。デジタル投資を進めて成長を目指す攻めの姿勢が目立つ。1位は転職や不動産賃貸サイトを運営するキャリアインデックスだった。

調査の概要 直近決算期の売上高が100億円以下の上場企業963社を対象（金融・決算期変更、TOKYO、PR O Market上場企業を除く）。日経NEEDSのデータを基に、無形固定資産（のれんを除く）を有形固定資産で割った無形固定資産倍率が高い順にランキングした。無形固定資産を開示していない企業は省いた。データは9月3日時点。

キャリアインデックスの単独業績



商品企画、ウェブアプリ、ユーザー、医療事務……。キャリアインデックスの転職サイトには様々な種類の求人情報が並び、その数は約68万件と国内最大規模だ。「マイナビ転職」や「エン転職」など提携する約80の転職サイトの入り口の役割を果たしている。

「コロナ禍で転職希望者が減るとみていたが、キャリアインデックスを通じて登録人数は計画通り。求職者を集める柱になっている」と大手転職サイト担当者も評価する。6月時点の会員登録者は144万人とこの3年で6割増えた。

キャリアインデックスは単なるリンク集ではなく提携企業と情報システムを連携している。利用者は複数の転職サイトの求人情報を

1位 キャリアインデックス

まとめて検索できるほか、応募や問い合わせもクリック1回で済む。転職サイトごとに名前や職歴などを入力する手間が省ける。情報登録した件数に応じて収益を得るビジネスモデルであり、アルバイトから専門職まで、1件当たりの単価は数千〜数万円という。

同社はリクルートを経て、ヤフーでビジネス開発部長を務めた板倉広高社長が2005年に設立した。転職情報サイトを皮切りに、派遣やアルバイトなどに、派生求人サイトを多角的に運営する。16年に東証マザーズに上場し、17年には東証1部に昇格した。

ただ転職サイトは競合が多く、足元の業績は伸び悩んでいる。20年3月期の売上高は23億円と2期連続で



転職サイトの改善案を議論するエンジニア（東京都港区のキャリアインデックス本社）

横ばい。株価も500円前後と18年12月につけた上場来高値（2186円）の4分の1の水準で推移する。立花証券の入沢健アナリストは「同様の転職サイトを運営し、収益を伸ばしている『じげん』と比べて投資家の失望が広がった」と分析する。

「キャッシュバック賃貸」をType Be Group（東京・世田谷）から取得した。他の賃貸情報サイトとシステムをつなげて、複数の賃貸住宅の検索や内覧申し込みなどを一括できるようにする。

板倉社長は「人材市場は景気に連動するリスクが高い。コロナ禍でオフィス賃貸需要が落ち込んでいるが、賃貸住宅は安定しており、市場規模も大きい」と説明する。今後は引越しや物件の売却査定など関連サービスを展開する考え

「報酬単価の引き下げを求めている企業が出てくる」（立花証券の入沢氏）。

板倉社長は「今後はこれまで培ってきたウェブマーケティングの知見を使って、不動産サイトの構築や提案機能の充実を進める」と話す。人材と不動産の両輪で無形固定資産をどう「稼ぐ手段」として活用するか、その手配が問われている。

15位 フィードフォース 複数サイトの広告 同時更新

フィードフォースは複数のサイトに掲載される広告や商品情報をリアルタイムで更新する「データフィード」と呼ぶシステムを運営する。同システムを使えば、サイトやアプリごとに異なる技術、仕様に沿った広告データが自動で入力され、効率的に広告を展開できる。

今年1月にネット広告コンサルのアナグラム（東京・渋谷）を子会社化した。顧客情報など顧客関連資産を10億円計上したことで無形資産が膨らんでいる。アナグラムは検索ワードと関連の高い広告を表示する「リスティング広告」に強く、買収によりサービス領域や顧客基盤の拡大を図る。2020年5月期は子会社化が寄与し、売上高が19年5月期比2.2倍の15億円、純利益が3.8倍の1億6300万円だった。

9位 すららネット デジタル教材 ソフト拡充

すららネットは小学校から高校までのデジタル学習教材「すらら」を手がける。英語や数学など主要教科の基礎が1単元15分程度の短時間で学べるのが特徴。これまで塾を主な顧客としていたが、学校向けにも力を入れている。「コロナ禍で公立学校もオンライン教育への意識が高まった」（湯野川孝彦社長）。現在約400校に導入しているが、今秋からは実証導入を約670校で始める。

6月末時点の無形固定資産は3億5585万円と半年で14%増加。学習用ソフトや教員用管理システムなどが占める。3月に小中学校の理科・社会にも対応するなど、事業の要であるソフトウェアの拡充を進める。2020年12月期の営業利益は2億7100万円と19年12月期と比べて4.2倍に増える見通しだ。



DWTIは自社の研究施設をなるべく保有せず、大学などと共同研究する

6位 デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 緑内障薬で商品化実績

創薬スタートアップのデ・ウエスタン・セラピテクス研究所（DWTI）は新薬候補を商品化にこぎ着けた実績を持つ。自社で創製した緑内障の進行を抑える治療薬は国内で販売済みであり、マレーシアなど海外でも販売承認を取得した。創薬ビジネスは先行投資型で赤字を抱えやすいため、自社で研究施設といった有形固定資産をなるべく保有せず大学と連携して研究開発を進めている。

創薬は有力な新薬候補を多く保有するかが企業価値を決める。DWTIが現在開発中の新薬候補は角膜の治療薬など10品目へのほり、自社開発に加え、他社との共同研究や事業買収などで新薬候補の拡充を進めている。販売中の眼科領域の新薬の権利を他社から2017年に取得し、無形固定資産が高止まりしている。